



2017年10月5日

各 位

会 社 名 株式会社MS&Consulting  
 代表者名 代表取締役社長 並木昭憲  
 (コード番号：6555 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役 経営管理本部長 日野輝久  
 (TEL. 03-6842-1349)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2017年10月5日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2018年3月期 (予想)		2018年3月期 第2四半期累計期間 (予想)		2017年3月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率			
売 上 収 益		2,856	100.0	8.1	1,196	100.0	2,641	100.0
営 業 利 益		562	19.7	10.6	41	3.4	508	19.2
税 引 前 利 益		560	19.6	10.7	40	3.3	506	19.2
当 期 ( 四 半 期 ) 利 益		380	13.3	15.0	22	1.8	330	12.5
親会社の所有者に帰属する 当 期 ( 四 半 期 ) 利 益		384	13.5	13.1	25	2.1	340	12.9
基本的1株当たり当期 ( 四 半 期 ) 利 益		84円71銭			5円46銭		75円98銭	
1株当たり配当金		—			—		11,087円00銭 (110円87銭)	

- (注) 1. 当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2017年3月期(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2018年3月期(予想)及び2018年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)利益は、公募株式数(50,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。
4. 当社は2017年6月21日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しております。なお、1株当たり配当金につきましては、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに( )内に記載しております。
5. 2018年3月期の配当予想額は未定であります。

## 【2018年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 全社の見通し

当社グループは、顧客企業が顧客満足度・従業員満足度の向上によるサービスの高品質化・高付加価値化を実現することを目的とした経営コンサルティングを行っており、顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」（以下「MSR」という）(注)を基幹サービスとして、従業員満足度調査「サービスチーム力診断」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供しております。

当社グループの主たる顧客であるサービス業を取り巻く経営環境は、デフレや人手不足等により依然として厳しいため、顧客企業ではサービス品質の向上による競争力の強化、人材の獲得・定着が課題となっており、当社グループに期待される使命や役割は、より一層大きなものとなると認識しております。

このような環境下、当社グループは、基幹サービスであるMSRにおいて、様々な業種への拡大と浸透、ならびに従来よりも難度の高い調査への対応力強化によって着実な成長を続けてまいります。また、サービスの付加価値向上を目的として、モニターの教育・囲い込みと拡充、レポートの品質向上に取り組んでまいります。

この結果、2018年3月期の業績は、売上収益2,856百万円(前期比8.1%増)、営業利益562百万円(前期比10.6%増)、税引前利益560百万円(10.7%増)、当期利益380百万円(15.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益384百万円(13.1%増)を見込んでおります。

なお、当社グループでは、3月末決算の顧客企業が多いため、每期2月から3月にかけて、翌期のMSR実施に向けた準備として、調査企画・設計やコンサルティング・研修等の実施を要請されます。これに伴い、当社グループの売上収益及び営業利益は、他の四半期と比較して、当該時期を含む第4四半期連結会計期間(1月1日～3月31日)に高くなるという季節変動性があり、当期においても売上収益では前期並み、営業利益では前期以上の季節変動割合となることを想定しております。2018年3月期は、生産性の高い事業構造へ転換を図っていく上で、粗利率の高い「サービスチーム力診断」の受注拡大に注力しております。下期以降徐々にその影響が大きくなるよう織り込んでいるため、第4四半期連結会計期間の営業利益においては前期以上の季節変動割合を想定しております。

(注)MSRとは、マーケティングリサーチの一種で、当社グループに登録する一般消費者モニターが、依頼主である顧客企業の運営する店舗等を訪れ、実際の購買活動を通じて商品やサービスを評価、その理由や感想等のコメントを交えてレポートを作成、提供するサービスです。

### 2. 個別の前提条件

#### (1) 売上収益

当社グループでは、既存・新規案件ともに、担当営業が受注可能と判断した案件の積上げを行い、連結売上収益を算定しております。既存案件は、案件別に受注月、受注額及び2018年3月期に計上できる月別売上高を想定し、それを積上げております。新規案件は、案件別に受注月と受注額を想定、受注額に受注確率(注1)を乗じた金額を算出した上で、前期の受注月度ごとの売上計上実績をベースに2018年3月期の月別売上高を展開・想定し、それを積上げております。また、案件の積上げにより算定した連結売上収益は、過去2期の実績からシミュレートされた2018年3月期の売上高予測や2017年3月期の月別売上高実績等と比較し、過度な乖離がないことを確認しております。

以上のような算定プロセスを踏まえた結果、既存案件の売上継続率が97%と想定されたこと、ならびに新規案件からの売上高が例年並みに想定されたことなどにより、2018年3月期のミステリーショッピングリサーチ事業(注2)は、国内におけるMSRの年間総調査数を前期比7.7%増、これに伴う売上高を前期比8.0%増と見込んでおります。

(注1)営業進捗段階に応じた受注見込みランクごとに、過去の受注実績から経理部が設定した数値を

用いております。

(注2)ミステリーショッピングリサーチ事業には、MSRをはじめとして、主にその活用を総合的にサポートするためのコンサルティング・研修などが含まれます。

以上の結果、売上収益については、前期比 8.1%増の 2,856 百万円を見込んでおります。

## (2) 売上原価

MSRの調査数の増加のため、モニターに対する謝礼原価を前期比 7.2%増の 812 百万円と見込んでおります。労務費については、人員増及び昇給のため、前期比 8.3%増の 500 百万円を見込んでおります。一方、レポートチェックの外注費は、品質向上を図るため当期は一部を内製化する見込みであり、前期比 12.5%減の 91 百万円を見込んでおります。その他は必要経費の積上げで計画しております。

以上の結果、売上原価については、全体として前期比 4.1%増の 1,569 百万円を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業損益

人件費については、人員増及び昇給のため、前期比 13.6%増の 382 百万円を見込んでおります。前述の労務費と比較して増加率が高くなる要因は、新商品及びシステム開発に関わる人員増強を図るためです。支払報酬は、上場準備等に伴う専門家への報酬が増加するため、前期比 25.5%増の 56 百万円を見込んでおります。その他は必要経費の積上げで計画しており、販売費及び一般管理費については、全体として前期比 12.2%増の 716 百万円を見込んでおります。

その他の営業収益及びその他の営業費用を見込み、結果として営業利益は前期比 10.6%増の 562 百万円を見込んでおります。

## (4) 金融収益、金融費用

金融収益はすべて受取利息です。金融費用はすべて支払利息です。

## (5) 税引前当期利益

以上の結果、税引前当期利益は前期比 10.7%増の 560 百万円を見込んでおります。

## (6) 親会社の所有者に帰属する当期純利益

税引前当期利益 560 百万円より法人所得税費用等を差し引き、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比 13.1%増の 384 百万円を見込んでおります。

## 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において当社グループが入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年10月5日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東  
 コード番号 6555 URL <https://www.msandc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 昭憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 日野 輝久 TEL 03 (6842) 1349  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期第1四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	577	15.4	0	-	△0	-	△4	-	△2	-	△4	-
2017年3月期第1四半期	500	-	△4	-	△5	-	△8	-	△6	-	△9	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	△0.54	△0.53
2017年3月期第1四半期	△1.41	△1.37

(注) 当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	3,878	2,516	2,525	65.12
2017年3月期	3,917	3,016	3,023	77.18

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	-	-	-	11,087.00	11,087.00
2018年3月期	-	-	-	-	-
2018年3月期(予想)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 2018年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,196	—	41	—	40	—	22	—	25	—	5.46
通期	2,856	8.1	562	10.6	560	10.7	380	15.0	384	13.1	84.71

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2017年6月21日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。

3. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「基本的1株当たり当期利益」は、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期1Q	4,510,000株	2017年3月期	4,510,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	—株	2017年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期1Q	4,510,000株	2017年3月期1Q	4,510,000株

（注）当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前第4四半期連結会計期間に実質GDP+0.3%、名目GDP▲0.3%(6月発表速報)というデフレ型の経済成長となった以降も、4-5月の消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)が2ヶ月連続で前年同月比0%、家計調査(5月分速報)による消費支出(実質)も2ヶ月連続で前年同月比マイナスになるなど、依然としてデフレから脱却できておりません。加えて、5月の有効求人倍率が43年ぶりの1.49倍となったように、生産年齢人口の減少に伴う人手不足が深刻化しており、当社の主要顧客である内需型サービス産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。さらに、東アジアの安全保障環境の緊張も続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループの基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(MSR)」をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業は、前第1四半期連結累計期間と比較し、国内におけるMSRの調査数が32.3%増加したことに伴い、売上収益は17.2%増となりました。これは、比較的調査単価の低い案件ではありますが、前連結会計年度において第2四半期連結会計期間にレポートを納品した一部の取引先において、当連結会計年度は第1四半期連結会計期間に納品するスケジュールへと変更されたこと等が影響しております。

また、上場に向けた諸費用の増加や、調査数の増加に対応すべく、安定的なレポート生産体制の維持を図るため、人員増に伴う労務費及びレポートチェック外注費の増加により、生産コストも先行して増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益576,517千円(前年同期比15.4%増)、営業利益90千円(前年同期は営業損失4,099千円)、税引前四半期損失287千円(前年同期は税引前四半期損失4,699千円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失2,434千円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失6,261千円)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物が41,534千円、営業債権及びその他の債権が32,407千円減少し、有形固定資産が8,897千円、繰延税金資産が6,414千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて39,377千円減少し、3,877,912千円となりました。

負債については、その他の流動負債が493,082千円増加し、非流動負債の借入金が29,997千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて460,677千円増加し、1,361,467千円となりました。

資本については、その他の流動負債に含まれている未払配当金への振替による減少500,024千円、四半期損失の計上4,115千円等により、前連結会計年度末に比べて500,054千円減少し、2,516,445千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41,534千円減少し、977,578千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,313千円の収入(前年同期は30,346千円の支出)となりました。これは、営業債権及びその他の債権の減少額32,435千円、営業債務及びその他の債務の増加額94,748千円、法人所得税の支払額88,802千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,508千円の支出(前年同期比12,046千円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,262千円、無形資産の取得による支出4,246千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38,307千円の支出(前年同期も38,307千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出38,307千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東証証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,019,112	977,578
営業債権及びその他の債権	527,476	495,069
棚卸資産	171	8,727
その他の流動資産	32,065	38,765
流動資産合計	1,578,824	1,520,140
非流動資産		
有形固定資産	26,648	35,545
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	29,515	33,512
その他の金融資産	37,922	37,922
繰延税金資産	20,488	26,902
非流動資産合計	2,338,464	2,357,772
資産合計	3,917,289	3,877,912
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	137,168	128,858
営業債務及びその他の債務	445,038	539,788
未払法人所得税等	104,591	15,744
引当金	6,494	6,494
その他の流動負債	23,718	516,799
流動負債合計	717,009	1,207,683
非流動負債		
借入金	170,066	140,069
引当金	13,715	13,715
非流動負債合計	183,781	153,784
負債合計	900,790	1,361,467
資本		
資本金	524,041	524,041
資本剰余金	1,846,178	1,850,498
その他の資本の構成要素	△14,352	△14,471
利益剰余金	667,659	165,202
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,023,526	2,525,269
非支配持分	△7,028	△8,825
資本合計	3,016,499	2,516,445
負債及び資本合計	3,917,289	3,877,912

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	499,637	576,517
売上原価	△351,476	△409,702
売上総利益	148,161	166,815
販売費及び一般管理費	△156,235	△166,799
その他の収益	5,644	2,162
その他の費用	△1,669	△2,089
営業利益(△は損失)	△4,099	90
金融収益	9	4
金融費用	△609	△380
税引前四半期損失(△)	△4,699	△287
法人所得税費用	△3,628	△3,828
四半期損失(△)	△8,327	△4,115
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△385	△236
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△385	△236
税引後その他の包括利益	△385	△236
四半期包括利益	△8,712	△4,351
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△6,261	△2,434
非支配持分	△2,066	△1,681
四半期損失(△)	△8,327	△4,115
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,513	△2,553
非支配持分	△2,199	△1,798
四半期包括利益	△8,712	△4,351
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△1.41	△0.54
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△1.37	△0.53

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	509,041	1,799,396	△2,803	328,148	2,633,782	2,693	2,636,476
四半期損失(△)	—	—	—	△6,261	△6,261	△2,066	△8,327
その他の包括利益	—	—	△252	—	△252	△133	△385
四半期包括利益合計	—	—	△252	△6,261	△6,512	△2,199	△8,712
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	7,945	—	—	7,945	—	7,945
所有者との取引額合計	—	7,945	—	—	7,945	—	7,945
2016年6月30日時点の残高	509,041	1,807,341	△3,055	321,888	2,635,215	494	2,635,709

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	524,041	1,846,178	△14,352	667,659	3,023,526	△7,028	3,016,499
四半期損失(△)	—	—	—	△2,434	△2,434	△1,681	△4,115
その他の包括利益	—	—	△119	—	△119	△117	△236
四半期包括利益合計	—	—	△119	△2,434	△2,553	△1,798	△4,351
配当金	—	—	—	△500,024	△500,024	—	△500,024
株式に基づく報酬取引	—	4,320	—	—	4,320	—	4,320
所有者との取引額合計	—	4,320	—	△500,024	△495,704	—	△495,704
2017年6月30日時点の残高	524,041	1,850,498	△14,471	165,202	2,525,269	△8,825	2,516,445

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△4,699	△287
減価償却費及び償却費	3,600	5,909
金融収益	△9	△4
金融費用	609	380
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,629	△8,651
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,309	32,435
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	64,983	94,748
その他	4,404	△22,026
小計	69,570	102,504
利息及び配当金の受取額	9	4
利息の支払額	△633	△394
法人所得税の支払額	△99,292	△88,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,346	13,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,921	△12,262
無形資産の取得による支出	△1,543	△4,246
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,462	△16,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,307	△38,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,307	△38,307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,115	△41,502
現金及び現金同等物の期首残高	904,453	1,019,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	831,535	977,578

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。